

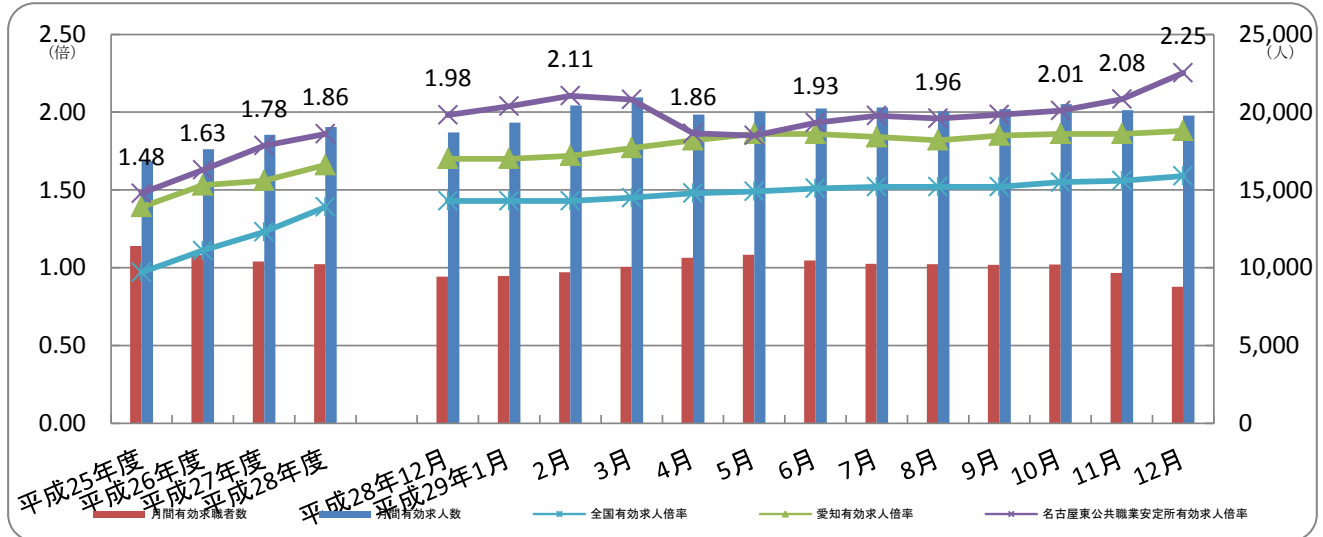
項目	年月	平成29年12月	平成29年11月	平成28年12月	対前月増減差	対前年増減差
新規求人倍率		5.32	3.81	4.62	1.51	0.70
有効求人倍率		2.25	2.08	1.98	0.17	0.27
正社員有効求人倍率		1.71	1.63	1.45	0.08	0.26

(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

窓口の動き

求人関係 新規求人数は、前年同期比9.4%増加した。産業別では情報通信業66.9%、卸売業・小売業23.0%と其々増加したが、建設業24.4%、宿泊業、飲食サービス業28.2%と其々縮小した。

求職関係 新規求職者は前年同期比5.0%縮小した。内パートタイムの求職者は9.1%縮小した。



(注) 全国及び愛知の各月有効求人倍率は季節調整値である。なお、安定所の数値は季節調整を行っていないため全て原数値である。

一般職業紹介状況

項目	年月	平成29年12月			平成29年11月	平成28年12月	対前月増減率	対前年同月増減率
		計	男	女	計	計		
求職	新規求職申込件数	1,282	619	662	1,636	1,349	▲ 21.6	▲ 5.0
	うち中高年齢者	604	348	256	804	604	▲ 24.9	0.0
	うち雇用保険受給者	503	214	288	628	547	▲ 19.9	▲ 8.0
	月間有効求職者数	8,782	4,187	4,582	9,670	9,438	▲ 9.2	▲ 7.0
	うち中高年齢者	4,256	2,360	1,889	4,640	4,363	▲ 8.3	▲ 2.5
	うち雇用保険受給者	4,166	1,633	2,531	4,504	4,522	▲ 7.5	▲ 7.9
紹介	紹介件数	1,721	1,084	637	1,979	2,116	▲ 13.0	▲ 18.7
	うち中高年齢者	1,029	713	316	1,105	1,080	▲ 6.9	▲ 4.7
	うち雇用保険受給者	596	359	237	678	687	▲ 12.1	▲ 13.2
就職	就職件数	396	220	176	432	451	▲ 8.3	▲ 12.2
	うち中高年齢者	206	138	68	215	236	▲ 4.2	▲ 12.7
	うち雇用保険受給者	126	64	62	143	165	▲ 11.9	▲ 23.6
	就職率	30.9	35.5	26.6	26.4	33.4	4.5	▲ 2.5
求人	新規求人数	6,814	※	※	6,226	6,228	9.4	9.4
	うち常用	6,101	※	※	5,979	5,632	2.0	8.3
	月間有効求人数	19,785	※	※	20,139	18,701	▲ 1.8	5.8
充足	うち常用	18,541	※	※	19,032	17,392	▲ 2.6	6.6
	充足数	557	※	※	567	522	▲ 1.8	6.7
	うち県外から	75	※	※	79	70	▲ 5.1	7.1
充足率	8.2	※	※	9.1	8.4	▲ 0.9	▲ 0.2	

(注) 1) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2) 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3) 数値の単位は、特に表示がない限り、件、人、%又はポイント。 4) ▲印は、減少率(差)である。
 5) 平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。
 6) 中高年齢者とは、45歳以上の者。 7) 常用とは、雇用期間の定めのない仕事、又は4か月以上の雇用期間が定められている仕事を指す。

正社員職業紹介状況

名古屋東公共職業安定所

項目	平成29年12月		平成29年11月		平成28年12月		対前月増減率	対前年同月増減率
	計	構成比	計	構成比	計	構成比		
常用フルタイム新規求職申込件数	869		1,037		895		▲ 16.2	▲ 2.9
常用フルタイム月間有効求職者数	5,560		6,030		6,006		▲ 7.8	▲ 7.4
正社員就職件数	188	47.5	180	41.7	194	43.0	4.4	▲ 3.1
正社員新規求人数	3,367	49.4	3,268	52.5	2,993	48.1	3.0	12.5
正社員月間有効求人数	9,518	48.1	9,810	48.7	8,704	46.5	▲ 3.0	9.4

(注)1「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2)構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

項目	平成29年12月		平成29年11月	平成28年12月	対前月増減率	対前年同月増減率
	計	女	計	計		
新規求職申込件数	412	281	597	453	▲ 31.0	▲ 9.1
月間有効求職者数	3,218	2,220	3,634	3,429	▲ 11.4	▲ 6.2
就職件数	178	101	208	208	▲ 14.4	▲ 14.4
新規求人数	2,942	※	2,531	2,705	16.2	8.8
月間有効求人数	8,743	※	8,803	8,398	▲ 0.7	4.1

障害者の職業紹介状況

項目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
			重度		重度		
新規求職申込件数	65	19	8	7	2	33	6
有効求職者数	1,922	862	387	292	100	677	91
就職件数	44	18	10	6	2	19	1

新規求人の主要産業別状況

産業	新規求人				対前年同月増減率			
	全数	一般	パート		全数	一般	パート	
			うち常用				うち常用	
建設業	354	323	323	31	▲ 24.4	▲ 25.6	▲ 12.7	▲ 8.8
製造業	349	291	289	58	0.0	39.9	42.4	▲ 58.9
食料品製造業	64	41	41	23	▲ 13.5	720.0	720.0	▲ 66.7
繊維工業	2	2	2	—	▲ 60.0	100.0	100.0	▲ 100.0
木材・木製品製造業	9	9	9	—	80.0	80.0	80.0	—
印刷・同関連業	4	3	3	1	▲ 92.5	▲ 88.5	▲ 88.5	▲ 96.3
プラスチック製品製造業	29	25	25	4	480.0	400.0	400.0	—
窯業・土石製品製造業	4	3	2	1	▲ 20.0	▲ 40.0	—	—
鉄鋼業	54	54	54	—	5,300.0	5,300.0	5,300.0	—
金属製品製造業	35	27	26	8	9.4	▲ 3.6	▲ 7.1	100.0
はん用機械器具製造業	30	22	22	8	100.0	69.2	69.2	300.0
電気機械器具製造業	9	7	7	2	▲ 59.1	▲ 46.2	▲ 46.2	▲ 77.8
情報通信機械器具製造業	2	—	—	2	100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	—
輸送用機械器具製造業	27	26	26	1	12.5	100.0	100.0	▲ 90.9
情報通信業	247	149	132	98	66.9	98.7	80.8	34.2
情報サービス業	136	123	106	13	126.7	132.1	107.8	85.7
運輸業、郵便業	561	432	431	129	42.4	68.8	69.7	▲ 6.5
卸売業、小売業	1,015	528	519	487	23.0	▲ 0.4	▲ 0.8	65.1
金融業、保険業	8	6	6	2	100.0	—	—	▲ 50.0
宿泊業、飲食サービス業	661	293	291	368	▲ 28.2	▲ 23.9	▲ 24.2	▲ 31.2
医療、福祉	2,119	1,021	1,018	1,098	23.5	35.2	35.2	14.3
社会保険・社会福祉・介護事業	1,541	713	711	828	27.9	40.1	40.2	19.0
サービス業(他に分類されないもの)	686	437	402	249	16.9	9.0	7.8	33.9
計	6,814	3,872	3,799	2,942	9.4	9.9	11.6	8.8

(注) 1) 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2)平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

雇用保険取扱状況

名古屋東公共職業安定所

項目		年月		平成29年12月	平成29年11月	平成28年12月	対前月 増減率	対前年同月 増減率		
		平成29年12月	平成29年11月							
適	月末現在適用事業所数	(所)		15,797	15,795	16,211	0.0	▲ 2.6		
	資格取得者数			3,563	3,906	3,389	▲ 8.8	5.1		
	資格喪失者数			3,174	3,728	3,113	▲ 14.9	2.0		
	離職票交付枚数	(枚)		1,817	2,091	1,722	▲ 13.1	5.5		
	うち短期特例者			7	5	17	40.0	▲ 58.8		
	月末現在被保険者数			332,711	332,024	323,163	0.2	3.0		
	用	雇用継続給付	高年齢	基本給付	受給者実人員	4,733	3,921	4,489	20.7	5.4
				支給金額	132,433,989	110,026,881	119,113,115	20.4	11.2	
		再就職給付	受給者実人員	—	—	2	—	▲ 100.0		
			支給金額	—	—	42,028	—	▲ 100.0		
育児休業		基本給付	受給者実人員	2,453	2,373	2,290	3.4	7.1		
			支給金額	357,497,624	346,608,005	327,900,808	3.1	9.0		
介護休業給付		受給者数	11	4	6	175.0	83.3			
		支給金額	4,112,216	1,638,607	2,592,752	151.0	58.6			
給付		基本手当 当基本給付	一般求職者給付	受給資格決定件数	465	695	523	▲ 33.1	▲ 11.1	
				初回受給者数	493	740	582	▲ 33.4	▲ 15.3	
	受給者実人員			2,646	2,885	2,770	▲ 8.3	▲ 4.5		
	支給金額			323,874,993	383,999,696	337,799,630	▲ 15.7	▲ 4.1		
	高年齢求職者給付	受給者数	91	111	77	▲ 18.0	18.2			
		支給金額	20,349,360	24,616,824	17,140,600	▲ 17.3	18.7			
	教育訓練給付	一般教育訓練給付	受給者数	65	92	74	▲ 29.3	▲ 12.2		
			支給金額	2,157,964	3,203,505	2,023,856	▲ 32.6	6.6		
		専門実践教育訓練給付	受給者数	2	14	2	▲ 85.7	0.0		
			支給金額	385,200	2,401,654	273,200	▲ 84.0	41.0		
	就職促進給付	常用就職支度手当	受給者数	5	3	10	66.7	▲ 50.0		
			支給金額	643,662	498,240	1,119,492	29.2	▲ 42.5		
		再就職手当	受給者数	208	174	263	19.5	▲ 20.9		
			支給金額	77,573,540	68,551,242	85,036,181	13.2	▲ 8.8		
		就業促進定着手当	受給者数	69	66	67	4.5	3.0		
			支給金額	10,710,607	9,106,257	13,518,109	17.6	▲ 20.8		
就業手当		受給者実人員	4	6	10	▲ 33.3	▲ 60.0			
		支給金額	161,205	384,108	526,632	▲ 58.0	▲ 69.4			

各種助成金

項目	年月	平成29年12月		平成29年度累計	
		件数	支給額	件数	支給額
特定求職者雇用開発助成金		41	10,506,663	576	155,790,473
雇用調整助成金(休業)		2	195,488	45	10,931,058

(注)雇用調整助成金(休業)には中小企業緊急雇用安定助成金(休業)が含まれる。

ハローワーク
からのお知らせ

36(サブプロク)協定のない残業は法違反です！！

◆あなたの会社では、労働者に時間外労働(法定労働時間※1を超えての労働)または休日労働(法定休日※2における労働)をさせることはありますか？

※1 原則として1日8時間、週40時間です。ただし、使用する労働者が常時10人未満の一部業種においては1日8時間、週44時間です。

※2 週に1日または4週に4日与える必要がある休日です。

◆残業させる場合にはいわゆる「36(サブプロク)協定を締結し労働基準監督署長に届け出る必要があります。